

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の重大事故により国内経済・産業は甚大な被害を受け景気は大きく悪化しました。その後の復旧とともに一部に持ち直しの動きがみられるものの、原発事故の影響長期化や欧米を中心とした世界経済の減速による歴史的な円高と厳しい雇用環境が続き、景気の先行きは不透明さが増す中で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先し患者様に選ばれる店舗運営を推進するとともに事業規模の拡大に向け取り組んでまいりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置づけし、3年間で10施設の開設を目標として、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。また、医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められている状況下、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,621百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益597百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益570百万円(前年同期比32.9%増)、四半期純利益381百万円(前年同期比55.4%増)と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、店舗譲受により1店舗増加しグループ全体の調剤薬局店舗数は75店舗となりました。既存店舗において処方箋応需枚数、薬剤料、技術料が前年同期を上回ることができたことから、売上高は8,835百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益759百万円(前年同期比26.5%増)と増収増益となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成23年6月に介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス伊賀大山田(三重県)」を開業し6施設となりました。施設の増加により、売上高は418百万円(前年同期比50.8%増)、営業利益は19百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、積極的な営業活動を推進しておりますが販売競争が激しくなっており、売上高329百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益15百万円(前年同期比28.7%減)となりました。(内部売上高を含む売上高は471百万円となり前年同期比6.4%増)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により売上高38百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益19百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として143百万円を消去するとともに、全社における共通経費として216百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,532百万円となり、前連結会計年度末と比較し908百万円増加いたしました。

流動資産の合計は5,661百万円となり、前連結会計年度末と比較して470百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加241百万円、売掛金の増加174百万円によるものです。

固定資産の合計は7,870百万円となり、前連結会計年度末と比較して437百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の減少37百万円、投資有価証券の増加458百万円によるものです。

負債合計は9,560百万円となり、前連結会計年度末と比較して645百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加213百万円、長期借入金の増加340百万円によるものです。

純資産合計は3,971百万円となり、前連結会計年度末と比較して262百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益381百万円、配当金の支払額76百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は2,575百万円となり、前連結会計年度末と比較して248百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、495百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益696百万円、仕入債務212百万円の増加があったものの、売上債権の増加174百万円、法人税等の支払247百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、518百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入205百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出235百万円、投資有価証券の取得による支出594百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は272百万円となりました。これは、主に長期借入金の純増加340百万円、配当金の支払76百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成23年9月21日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,290千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,591千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。